

決算特別委員会

総務

歳入について

問 都市計画税の充当先の基準等はあるのか。また、公債費に充当している理由は。

答 都市計画税の目的をかんがみて充当している。今後も各々の都市計画事業の進捗をみながら判断していく。また、公債費

の元金償還については、主に区画整理事業に関する償還である。

企業誘致推進事業

問 多額の不用額が出ている理由は。

答 「寄居スマートインター事業」で不用額が発生した。昨年の調査により造成費用が高額になることがわかり、予定していた設計業務委託を見合

わせたことによる。安価な方法を研究した上で事業を進めていく。

職員数の推移について

問 平成18年度合併時に作成した職員適正化計画は、現在どうなっているのか。

答 計画的に進んでいる。計画実施期間が平成27年度までとなっていることから、年金支給年齢引き上げによる再任用を考慮に入れた新たな定員管理計画を策定していく。

市民産業

省エネルギーモデル温室

問 財源内訳の特定財源305万6千円とは。

答 平成25年7月から新たな利用者と契約を結んだことから施設使用料収入が見込めるようになった。年間の使用料420万円のうち、施設の維持管理に要した額を特定財源として支出している。

深谷クリーンパーク管理

問 民間の指定管理者に代わって2年経つが、利用者が増えていない。対策は。

答 指定管理者とは月一回、報告会を行っている。利用者を増やす取り組みについては、すぐに実施するようお願いしている。**特産物PR事業**
問 今年度は県支出金を活用してふっかーゴを購入したわけだが、トラック使用日数は。



アクアパラダイス パティオ

答 昨年9月からの運用で32日間の実績があった。

福祉文教

生活保護費支給事業

問 決算額24億1695万円のうち、医療費分はいくらになるのか。

答 医療扶助費は約10億4505万円であった。

がん検診事業

問 受診者実績が伸びている。受診率向上のためどう取り組み、成果を上げたのか。

答 がん検診を国民健康保険の特定検診とともに実施した。受診率向上の

取り組みとして、実施期間を1か月延長したことが、効果を上げた要因となった。

子宮頸がん、乳がん

問 検診では無料クーポンの配付も受診率向上に貢献していると思うが、その他のがん検診に無料クーポンを配付する検討はあったか。

答 現在、無料クーポンは国の制度を活用し財源を確保している。その他がん検診については市単独で行う予定はない。

病後児保育事業

問 昨年の利用人数は延べ228人とのことだが、実際の利用可能人数は何人か。

答 1日4人の利用ができ、月曜から金曜まで年間最大960人ほどの利用が可能である。



環境都市

住宅耐震化促進事業

問 住宅耐震診断助成、改修・解体助成の実績は。

答 無料耐震診断5件、診断補助1件、改修補助3件、解体補助43件。

道路維持管理事業

問 2か年連続で決算額が増えている事業であるが、施工延長、面積ともに24年度より25年度の実績が低いのはなぜか。

答 決算額が増えた要因のひとつに、2月の大雪による除雪費用約6300万円の計上がある。また、工事費にあてた支出が24年度と比べて約6800万円減額となり舗装修繕の実績が低くなった。

北通り線整備事業

問 用地買収、建物移転の実績が昨年と変わっていない。交渉は進んでいるのか。

答 用地交渉において、関係する地権者の方に事業についてご理解いただけるようお願いしている。

決算特別委員会 反対討論

中心市街地商業活性化推進事業において、市は状況を認識のうえ、幅広い分野の人たちを巻き込んで、事業展開し事態の打開を図るべきだ。(清水 修)

平成26年度補正予算

公有財産取得事業

問 補正の概要は。

答 土地開発公社が所有する国済寺土地区画整理事業地内の1719平方メートル(1平方メートルあたり9万9000円)を市が買い戻した。建設と運営は医師会が行うこととなる。

渋沢栄一翁顕彰事業

問 事業内容は。

答 尾高惇忠駐車場用地1460平方メートルのうち683・46平方メートルの買収費である。**農業施策推進事業**
問 事業額の概要は。

答 県支出金を含む、雪害被災農業者への補助金。

中央土地区画整理事業

問 事業内容は。

答 物件移転1件、4棟分の補償である。

中国残留邦人等生活

問 補正の理由は。

答 長期入院(6か月が1名、3か月が1名)により医療扶助が高額となったため。

学童保育室整備事業

問 対象保育室と内容は。

答 藤沢及び本郷学童保育室建設の設計業務委託料である。

幼稚園施設建設事業

問 対象幼稚園と内容は。

答 常盤及び藤沢小学校敷地内に建て替えの設計業務委託料である。(P18をご覧ください。)

附帯決議

「平成25年度深谷市一般会計歳入歳出決算認定について」に対する附帯決議

1 財産運用収入における不納欠損について

市は、所有する省エネルギー温室における土地温室等に係る滞納賃借料、違約金、遅延損害金、賃料相当損害金の累積額合計1億463万円が徴収不能に陥るとともに請求権を放棄するに至った。長期にわたる債務不履行の相手方に対し適切な措置を全くとらなかったことは、行政の失態・無責任体質として市民からの批判は免れない。この事業についての十分な原因究明、責任所在等の検証を徹底するとともに、今後、行政主導型の事業におけるリスク回避、再発防止に万全の措置を講ずること。

2 イメージキャラクター活用推進事業について

市内業者に限らず、市外・県外の業者まで「ふっかちゃん」を活用した数多くの商品を製造販売している。昨年度、事業費622万3266円のうち特定財源は73万8299円であり、一般財源が88%強を占めている。

一般会計補正予算(第4号)	約18億8,675万円
主な事業	
財政調整基金積立金	16億9,805万円
公有財産取得事業	約1億7,020万円
渋沢栄一翁顕彰事業	786万円
農業施策推進事業	約1億2,614万円
(うち県支出金)	(約1億1,121万円)
中央土地区画整理事業	1億5,000万円
中国残留邦人等生活支援給付費支給事業	約1,863万円
(うち国庫補助)	(約1,397万円)
幼稚園施設建設事業	約1,109万円
その他	
減額補正(特別会計繰出金の減含む)	▲3億9,274万円



「議会あれこれ」決算特別委員会「ふっかちゃん」の市の前年度決算について審査するために設置される特別委員会です。委員会は議長及び監査委員を除く全議員で構成されます。